

2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会

基本理念

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の大会開催時、
更には開催後も見据え、多様な主体が表示・標識等の
多言語対応に取り組むことにより、
“外国人旅行者が、円滑に移動し、安心して快適に滞在できる”
都市環境の向上を目指す。



協議会の概要・目的

2020年大会の開催に向け、受入環境整備の柱である多言語対応を官民一体で推進し、外国人旅行者が快適に滞在できる言葉のバリアフリーを実現するため、平成26年3月設置。

取組状況

第1回(平成26年3月)にて「多言語対応の基本的な考え方」を策定。
第2回(平成26年11月)にて、「交通」「道路」「観光・サービス」の各分野における取組方針を策定。
現在、本方針に基づき「各機関・団体」において取組を推進。

体制



68機関・団体

国	東京都	9都県市	
◆内閣官房 ◆総務省 ◆外務省 ◆文部科学省 ◆文化庁 ◆農林水産省 ◆経済産業省 ◆国土交通省 ◆観光庁 ◆警察庁	◆政策企画局 ◆総務局 ◆財務局 ◆生活文化局 ◆オリンピック・パラリンピック準備局 ◆都市整備局 ◆産業労働局 ◆建設局 ◆港湾局 ◆交通局 ◆教育庁 ◆警視庁 ◆消防庁	◆公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会	◆神奈川県 ◆横浜市 ◆埼玉県 ◆川崎市 ◆千葉県 ◆千葉市 ◆さいたま市 ◆相模原市
政府関係機関	都内区市町村	関東知事会 (9都県市以外)	
◆独立行政法人 国際観光振興機構	◆特別区長会(荒川区) ◆東京都市長会(八王子市) ◆東京都町村会(奥多摩町)	◆長野県 ◆群馬県 ◆茨城県 ◆山梨県 ◆栃木県 ◆静岡県	
競技開催予定地の自治体			
◆北海道 ◆宮城県 ◆福島県 ◆札幌市 ◆仙台市 ◆福島市			
協会団体・企業など(32団体)			
経済	交通・道路	飲食	サービスなど
◆一般社団法人 日本経済団体連合会 ◆日本商工会議所 ◆東京商工会議所	◆東日本旅客鉄道 株式会社 ◆東京地下鉄 株式会社 ◆一般社団法人 日本民営鉄道協会 ◆一般社団法人 東京バス協会 ◆一般社団法人 東京ハイヤー・タクシー協会	◆一般社団法人 日本フードサービス協会 ◆東京都飲食業生活衛生同業組合 ◆一般社団法人 東京都食品衛生協会	◆日本小売業協会 ◆日本百貨店協会 ◆一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 ◆日本チェーンストア協会 ◆一般社団法人 ジャパンショッピングツーリズム協会
観光	宿泊		
◆公益社団法人 日本観光振興協会 ◆一般社団法人 日本旅行業協会 ◆公益社団法人 東京観光財団	◆一般社団法人 全国空港ビル協会 ◆成田国際空港 株式会社 ◆日本空港ビルデング 株式会社 ◆東京国際空港ターミナル 株式会社 ◆関東旅客船協会	◆一般社団法人 日本ホテル協会 ◆一般社団法人 日本旅館協会 ◆一般社団法人 全日本シティホテル連盟 ◆東京都ホテル旅館生活衛生同業組合	◆一般社団法人 日本クレジット協会 ◆一般社団法人 地図調製技術協会 ◆一般社団法人 電気通信事業者協会 ◆一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会